

平成20年度「福井新元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成21年3月末現在)

「福井新元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成20年4月に知事と合意をした「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成21年3月

農林水産部長 吉田 優一郎

I 総括コメント

1 本県の農業・農村の再生

- ・ 米価の下落等厳しい状況に面している本県の農業について、県民の理解を得ながら安全安心な農産物の安定供給など「県民の暮らし」を豊かにする機能にも着目した、今後の農業の方向性を示す「ふくい農業・農村再生計画」を策定しました。

2 農業の振興

- ・ 農地の集積が困難な中山間地等で高齢者が安心して農業を継続していけるよう、支援する「アグリサポート事業」を進め、地域の担い手農業者を中心にアグリサポーターが活動しました。
- ・ 戦略的品目であるウメについては、新たな業務需要など販路拡大に努めたほか、イチゴ、ミディトマトなど高収益園芸品目については、省エネ対策などの栽培技術の指導や施設整備を支援するなど、園芸産地づくりを進めました。
- ・ 地産地消を進めるため、小口農産物の集荷システムの体制づくりや、量販店における地場産コーナーの設置を進めました。また、県外への販路拡大として都市圏の飲食業者に対し、積極的な営業活動を実施しました。
- ・ 今後は、農業産出額を上げるため経営感覚を持ったプロフェッショナル農家の育成とともに、福井米のブランド価値の向上、サトイモやスイセンなどの園芸、畜産の元気を回復させます。

2 元気な森づくり

- ・ 木材生産の低コスト化を図り、合板・集成材工場への安定的な出荷を進めました。また、住宅分野での県産材の利用を図るため、県産材を使用したリフォームに支援を実施し、需要の拡大に努めました。
- ・ 今後とも県産材の利用拡大を推進し、森林資源の循環による収益性の高い林業・木材産業の実現と健全な森林の育成を目指します。

3 がんばる海業

- ・ 「若狭ふぐ」等の地魚や漁業体験と組み合わせた宿泊プランの提供など、本県の恵まれた海辺の魅力を積極的にPRして誘客活動を進めました。
- ・ 「サバ」については、各種イベントや量販店での試食販売会を通じて「へしこ」の消費拡大を推進するとともに、「サバ」料理を小浜市内や高浜町内の飲食店で提供することや、地魚やサバを利用した加工品開発を進めました。
- ・ 今後とも観光との連携や地魚の活用を拡大し、新しい水産業の展開を図ってまいります。

II 「政策合意」項目に係る結果について

- ・ 別紙「平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)」のとおり

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
1	力強いプライドの農林水産業 ◇ ソフト重視の企業的農業の推進 認定農業者や既存の営農組織等に対し指導、支援を行い、組織の法人化・広域化や新たな集落営農組織の育成を促進します。また、農地集積や規模拡大に伴う必要な機械・施設に対して支援を行い、水田経営所得安定対策の対象となる農業者等への農地集積を推進します。	[成果等]	目標を達成しました。 経営規模の拡大や集落営農組織の法人化を進めるため、普及指導員・市町・JA営農指導員が共同して、認定農業者への農地の斡旋や、法人化・共同販売経理のメリットについての説明会を実施しました。さらに、農地集積に伴い必要となる機械・施設整備に対する支援を行うことにより、水田経営所得安定対策の対象となる経営体への農地集積を促進しました。 また、農業の基盤である農地の再整備等を契機とした経営体への農地集積を進めました。 今後も、農地集積と経営の大規模化を進め、認定農業者や集落営農組織の経営強化を図ります。
	(認定農業者等への農地集積率 (平成19年度 45%) 50%) 基盤整備地区における経営体への 農地集積面積 (平成19年度 2,181ha) 2,400ha		(認定農業者等への農地集積率 50.2%) 基盤整備地区における経営体への農地集積面積 2,434ha
	生産に意欲的な認定農業者や集落営農組織に対し、コシヒカリの大粒化技術の導入を支援し、県下全域で福井米の大粒化を促進します。また、省力・低コストの直播栽培を普及拡大し、集落の労働力を活かした園芸の導入を促進します。	[成果等]	目標を達成しました。 認定農業者や集落営農組織に対して、改良ロータリやプラウ等大粒化に必要な機械の導入を支援するとともに、土づくりや水管理の指導を行い、福井米の大粒化を進める農業者を拡大しました。 また、直播栽培の普及拡大を図るため水稲直播機の導入を支援した結果、本県の直播栽培面積は、日本一となりました。直播栽培の普及にあわせて、園芸の導入を促進するため、現地研修会の実施や園芸作物(ホウレンソウ、ネギ、ブロッコリーなど)の栽培指導を行い、新たに園芸を導入する農業者を育成しました。
	(大粒化栽培技術を導入する集落 営農組織等(平成19年度 400組織) 600組織 (200組織の増) 水稲直播面積(平成19年度 2,897ha) 3,100ha (203haの増) 直播栽培と併せた園芸の導入 新規 7組織		(大粒化栽培技術を導入する集落営農組織等 623組織 (223組織の増) 水稲直播面積 3,106ha (209haの増) 直播栽培と併せた園芸の導入 7組織

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>ウメ、スイセンなどの戦略的品目については、販売の強化、作業の機械化・分業化を行い、生産を増大します。</p> <p>また、イチゴ、ミディトマトの高収益園芸品目については、生産拡大のための環境整備を支援し、産地の育成を図ります。</p> <p>さらに、食品製造、外食産業など食産業との契約取引を基本とした野菜の栽培産地を育成します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ウメについては、梅干や加工品などの販売活動の結果、大手コンビニチェーンや大型スーパーなど新たな販路を開拓しました。スイセンは、ボランティア等による球根の掘り起こし作業の実施、平地におけるハウス栽培の拡大とハウス内の温度や水の管理など栽培技術の指導の徹底に努め、出荷本数を増加させました。</p> <p>また、「高糖度ミディトマト」や「ハウスイチゴ」の栽培のための施設整備に対し支援するとともに、省エネ対策などに対応した栽培技術研究会、現地研修会等を実施し、冬期園芸の栽培面積を拡大しました。</p> <p>契約栽培産地の育成については、園芸産地に対する事業説明会や、規模拡大を目指す農業者との個別面談等を行い、その結果、新たに奥越地区の白ネギ産地、坂井丘陵地のニンジンの産地を育成しました。</p>	
<p>ウメ二次加工品の製造量 (平成19年度 250 t) 275 t</p> <p>スイセンの平地栽培による出荷本数 (平成19年度 5万本) 8万本</p> <p>高糖度ミディトマトの生産面積 (平成19年度 2.0ha) 2.3ha (0.3haの増)</p> <p>クリスマスイチゴの生産面積 (平成19年度 1.1ha) 1.2ha (0.1haの増)</p> <p>契約栽培産地の育成数 (平成19年度 1産地) 3産地 (2産地の増)</p>		<p>ウメの二次加工品の製造量 281 t</p> <p>スイセンの平地栽培による出荷本数 8万本</p> <p>高糖度ミディトマトの生産面積 2.3ha (0.3haの増)</p> <p>クリスマスイチゴの生産面積 1.2ha (0.1haの増)</p> <p>契約栽培産地の育成数 3産地 (2産地の増)</p>	
<p>本県園芸の中心である坂井北部丘陵地の活性化を図るため、生産から販売にいたる企業的な農業経営を行う法人等の誘致・育成を進めます。</p> <p>さらに、遊休農地の解消に努め、農地の有効利用を促進します。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>坂井北部丘陵地における農業法人の誘致・育成を図るため、農業分野への進出を目指す企業への訪問や、農業者に対する相談等を実施し、新たにブロッコリー栽培を大規模に行う法人を育成しました。</p> <p>また、関係機関、地域と共働して坂井北部丘陵地の遊休農地の再生整備を行い、農業生産法人や認定農業者等への農地集積を促進しました。</p> <p>さらに、ナシ生産者の話し合いを促し、高齢化等によりナシの生産ができなくなった園地を共同で栽培管理する組織(ナシ生産協働隊)を新規に2組織育成しました。</p>	
<p>坂井北部丘陵地におけるアグリビジネス企業の誘致数 (平成19年度 2法人育成) 新規1法人</p> <p>坂井北部丘陵地において遊休農地を解消(平成19年度 11ha) 6ha</p> <p>坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成 新規2組織</p>		<p>坂井北部丘陵地におけるアグリビジネス企業の育成数 1法人</p> <p>坂井北部丘陵地において遊休農地を解消 9.6ha</p> <p>坂井北部丘陵地においてナシの協働組織を育成 2組織</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目	実施結果		
<p>畜産業への新規参入や生産経営規模拡大など、農家の意欲ある活動を支援します。また、飼料価格高騰に対応するため、稲発酵粗飼料や食品残渣の利用拡大を進め、畜産農家への巡回指導を強化するとともに、国に対しても畜産経営の安定が図られる対策を講じるよう働きかけます。</p> <p>〔新たに畜産業を行う農家 (平成19年度 2戸) 2戸〕</p> <p>稲発酵粗飼料栽培面積 (平成19年度 31ha) 40ha (9haの増)</p> <p>稲発酵粗飼料の利用を行う農家数 (平成19年度 15戸) 20戸 (5戸の増)</p> <p>食品残渣等未利用資源の利用を行う農家数 (平成19年度 11戸) 13戸 (2戸の増)</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>厳しい経営状況が続く畜産業において、継続的に後継者育成支援や低コスト生産技術の指導を行うとともに、繁殖用素牛の導入支援を行い、新たな畜産農家を育成しました。また、飼料用稲をロール状に梱包・発酵させてつくる稲発酵粗飼料の栽培を拡大しました。さらに、菓子屑等を原料としたエコフィードの利用を促進するため、市、JA、食品業者、畜産農家で構成する推進会議を実施し、マッチングを進めた結果、県内で700tのエコフィードが利用されました。今後も安価な県産飼料の生産拡大を行い、畜産農家の経営安定を図ります。</p> <p>〔新たに畜産業に取り組む農家 2戸〕</p> <p>稲発酵粗飼料栽培面積 40ha (9haの増)</p> <p>稲発酵粗飼料利用農家数 20戸 (5戸の増)</p> <p>食品残さ等未利用資源利用農家数 13戸 (5戸の増)</p>		
<p>◇ 若者から高齢者まで「みんなが後継者」の地域農業</p> <p>本県農業を支える人材を確保するため、若者から団塊の世代等幅広い層を対象とした県内外での就農相談の開催、「ふくいアグリスクール」、「ふくい田んぼ塾」における研修機会の提供、経営支援や住宅確保支援等を通じて新規就農者の確保を図ります。</p> <p>〔県の支援による新規就農者数 (平成19年度 42人) 40人〕</p>	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>都市圏(東京、大阪、京都、名古屋)や県内7地区における就農相談会の実施や、「ふくいアグリスクール」、「ふくい田んぼ塾」の開催、奨励金の支給、住宅家賃の助成を通じて新規就農者の確保・育成を図り、40名の新規就農者を確保することができました。</p> <p>〔県の支援による新規就農者数 40人〕</p>		

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>農地・水・環境といった農村地域の資源を活かしながら高齢者等が安心して農業を継続していくため、各市町に「地域農業サポートセンター」を設置し、ボランティアを含めた地域住民による農作業の応援など、地域の独自性を活かした活動ができる体制づくりを進めます。また、国に対して農業生産の維持や耕作放棄地の発生防止等を図る施策を講じるよう働きかけます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>本県独自の「地域農業サポート事業」を拡大し、中山間地域等の農業を地域住民で支え合う体制を整備しました。県内14市町においてサポートセンターを設置し、地域の担い手農業者や集落営農組織を中心に、アグリサポーターが449名登録されました。各地域では、水田作業の受託を中心にボランティアによる草刈りや収穫作業の応援など、様々な支援活動を実施しました。</p> <p>また、農地や農業用水等の地域資源を、将来にわたって良好に保全・管理していくため、集落等に普及啓発活動を行うなどした結果、地域住民が一体となって水路の泥上げや補修、休耕田へ花を植えるなど体制づくりを進めました。</p>	
<p>地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 (平成19年度 7集落) 330集落 (323集落の増)</p> <p>地域住民と一体となった管理体制づくりを進める集落数 (平成19年度 802集落) 850集落 (48集落の増)</p>		<p>地域農業サポートプラン体制に基づいて農業を行う集落数 338集落 (331集落の増)</p> <p>地域住民と一体となった管理体制づくりを進める集落数 879集落 (77集落の増)</p>	
<p>◇ フードビジネスの推進</p> <p>生産者組織による集出荷体制づくりの支援や生産者、学校給食関係者、市場、直売所関係者による検討会の開催により、小口集荷のシステム化を図ります。</p> <p>また、県産農林水産物の消費拡大を図るため、量販店などにおいて、地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めます。</p>		<p>[成果等] 目標を上回って達成しました。</p> <p>高齢者などが生産した小口の農産物を販売に結びつけるための小口集荷システムづくりを進めました。直売所連携会議や地場産学校給食推進協議会において、生産者や関係者に農産物の集出荷システムづくりの必要性や地域での推進を働きかけ、新たに小口集荷を行うグループを育成しました。</p> <p>また、県民の皆さんが地場産品を購入しやすい売り場づくりを進めるため、県内にチェーン店を持つ量販店の本社(7社)に働きかけた結果、新たに40店舗において地場産コーナーが設置されました。</p> <p>加工分野における県産農林水産物の活用を促進するため、生産者と加工業者のマッチング商談会を開催(9回開催、401名参加)し、新たに12商品が開発されました。</p>	
<p>小口集荷グループの販売額 (平成19年度 143万円) 700万円</p> <p>小口集荷システム化 (平成19年度 5事例) 6事例</p> <p>量販店等における地場産コーナー数 (平成19年度 20店舗) 40店舗 (20店舗の増)</p>		<p>小口集荷グループの販売額 1,050万円</p> <p>小口集荷システム化 6事例</p> <p>量販店等における地場産コーナー数 40店舗 (20店舗の増)</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
<p>県内の意欲ある団体が実施する農業体験と自然体験を組み合わせた体験ツアー等を支援します。また、農山漁村における子どもの長期宿泊体験を推進するため、課題解決プロジェクトチームを編成し、体験指導者の育成等受入体制づくりを支援します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>地域の団体が主体となったエコ・グリーンツーリズム体験ツアー等の企画・実施を支援し、観光部局等と連携しながら都市圏からの誘客を図った結果、体験モデルツアーには7,636人の参加がありました。</p> <p>また、課題解決プロジェクトとして「子どもの都市農山漁村交流推進」チームを編成し、農山漁村における子どもの長期宿泊体験等の推進について調査・検討を行うとともに、宿泊・体験の受入農家を拡大するなど地域の受入体制づくりを支援した結果、新たに10軒の農家民宿が開業しました。</p>	
<p>[エコ・グリーンツーリズム交流人口 (平成19年度 19.4万人) 20万人]</p>		<p>[エコ・グリーンツーリズム交流人口 20.1万人]</p>	
<p>県産食材の販路拡大を図るため、都市圏の飲食業者等に対し、県職員と県内流通業者、生産者グループ等が共動した直接対面による積極的な営業活動を実施します。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p>	
		<p>県産食材の販路拡大を図るため、都市圏(主に東京、大阪)の飲食業者等に対し、県職員が流通事業者と共動で直接対面による営業活動を実施し、ホテル椿山荘や赤坂プリンスホテル内の日本料理店やレストランなどと新たに取引ができました。</p> <p>また、首都圏で活躍している料理人、雑誌編集者など3名を「ふくいのお食アンバサダー」として委嘱し、東京丸の内(丸ビル)で県産食材を使用した料理実演やコシヒカリのPR活動を行ったほか、食に関する雑誌などに、だいこんや越前がに、日本酒等を掲載するなど、福井県産食材のPR活動に協力してもらいました。</p> <p>さらに、ブランド力と販促能力をもつキリンビール北陸支社やサッポロビール株式会社東海北陸本部と協力協定を締結し、都市圏などでの関連ある飲食店への県産食材のPRや販路拡大を図りました。</p>	
<p>[飲食業者への売り込みによる契約成立件数(平成19年度 22件) 10件]</p>		<p>[飲食業者への売り込み成立件数 11件]</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項目		実施結果	
<p>香港、台湾への米および青果物の輸出について、流通業者と共動し、試食販売や消費宣伝活動を行い、販売量や品目の拡大を進めるとともに、台湾における新たな販売店の開拓等により輸出額を増やします。</p>		<p>[成果等] 目標を一部達成できませんでした</p> <p>7月24日から31日にかけて、福井県農産物等輸出促進研究会が香港のシティ・スーパー4店舗において、福井すいか等の消費拡大を図るために福井フェアを開催し、試食やチラシ配布などを通じて本県産食材の良さをPRしました。</p> <p>また、新たな販売店を開拓するため、輸出関連事業者(事業所:大阪府)との商談会を実施し、台湾における新たな取引店舗を開拓しました。交渉成立時期が1月になったため、台湾における売上げを伸ばすことができませんでしたが、3月には現地スーパーでの出向宣伝、台湾の輸入業者を招いた輸出促進セミナーを開催するなど、今後も輸出品目の拡大や新たな輸出先の開拓を図ります。</p>	
<p>〔香港、台湾への農産物の輸出額 (平成19年度 334万円) 450万円〕</p> <p>新たな取引店舗(台湾) 新規1店舗</p>		<p>〔香港、台湾への農産物の輸出額 343万円〕</p> <p>新たな取引店舗(台湾) 1店舗</p>	
<p>◇ 元気な森づくり</p> <p>「木を伐って 木を使う」という森林資源の循環利用を促進するため、木材生産の低コスト化を図り、合板・集成材工場への安定出荷を推進します。</p> <p>今後、需要が拡大すると見込まれるリフォーム分野での県産材の需要拡大に努めます。</p>		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>森林(もり)の評価技術士による森林所有者への施業提案等を行い、木材生産の低コスト化・集約化を進めました。間伐に対する森林所有者の理解や「木を伐って 使う」という意識が向上し、県内集成材工場等への出荷量が拡大しました。</p> <p>また、県産材を使用したリフォームを促進するため、事例集やパンフレットの配布など広く県民に対して広報活動を実施し、県産材を活用したリフォーム件数が増加しました。</p>	
<p>〔合板・集成材工場への出荷量 (平成19年度 13,600m³) 16,000m³〕</p> <p>県産材を活用したリフォーム件数 (平成19年度 235件) 250件</p>		<p>〔合板・集成材工場等への出荷量 16,957m³〕</p> <p>県産材を活用したリフォーム件数 257件</p>	

平成20年度 政策合意項目に係る実施結果報告(農林水産部)
(平成21年3月末現在)

【取組結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標達成にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)

役職	農林水産部長	氏名	吉田 優一郎
項 目		実 施 結 果	
◇ がんばる海業 本県の恵まれた海辺の資源を活用して、漁家民宿を拠点に観光を取り入れた新しい水産業の展開を図ります。このため、漁家民宿グループが、「若狭ふぐ」や「若狭越前漁師の宿」ガイドブック等を活用するなどして行う地域の特色を活かした誘客活動を支援します。		〔成果等〕 目標を一部達成しませんでした。	
(地域の特色を活かした誘客活動を行う漁家民宿グループ数 (平成19年度 11グループ) 20グループ (9グループの増) 誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊客 (平成19年度 10万人) 10.5万人)		「若狭越前漁師の宿」ガイドブックや県ホームページによる漁家民宿の情報発信を行いました。また、漁家民宿グループが行う漁家民宿の魅力を紹介するホームページの作成や、「若狭ふぐ」など地魚を用いた民宿料理や漁業体験等と組み合わせた宿泊プランの企画・提供など、地域の特色を活かした誘客活動を支援しました。その結果、新たな誘客を行う漁家民宿グループや宿泊者数を増加させることができましたが、今後も新たな観光プランの開発など漁家民宿への誘客を促進します。	
(地域の特色を活かした誘客活動を行う漁家民宿グループ数 19グループ (8グループの増) 誘客活動を行う漁家民宿グループへの宿泊客 10.6万人)			
本県の代表的な水産加工品である「へしこ」や「若狭のサバ」について、量販店での販売促進活動等を通じて消費を拡大、PRします。また、水産加工業者が優れた加工技術を活かして行う、新たな水産加工品の開発を支援します。		〔成果等〕 目標を達成しました。	
(へしこの生産数 (平成19年度 56万本) 62万本 新たな水産加工品の販売額 新規 1,000万円 新たな水産加工品開発数 (平成19年度 10品目) 11品目)		11月8日、9日に「福井へしこフェアinみはま」を開催し、2万8千人の来客に「へしこ」の魅力をPRしました。へしこ料理コンテストを開催し、最優秀レシピを県内スーパーで40回の料理講習・試食販売会を開催しました。また、小浜商工会議所、高浜町商工会と連携し、サバ料理の開発や飲食店での提供など「若狭のサバ」を積極的に売り込みました。さらに、地魚やサバを利用した水産加工品開発を支援することで、新たに11品目の加工品を開発しました。	
(へしこの生産数 62万本 新たな水産加工品の販売額 1,307万円 新たな水産加工品開発数 11品目)			

4年間の目標数値の進捗状況報告(農林水産部)

(平成21年3月末現在)

指 標 名	18年度の現状	19年度の現状	20年度の現状	22年度末 までの目標
認定農業者等への農地集積率(※)	40%	45%	50.2%	60%
園芸産出額	100億円/年	107億円/年	112億円/年	120億円/年
地域農業サポート体制に基づいて農業 を行う集落数	—	7集落	338集落	660集落
県の支援による新規就農者数	(32人/年)	42人/年	2年間で82人 (20年度40人)	4年間で160人
農産物直売所販売額	11.2億円/年	13.7億円/年	15.0億円/年	16億円/年
エコ・グリーンツーリズムによる交流人 口	18万人/年	19.4万人/年	20.1万人/年	22万人/年
県の支援による都市圏への新たな取引 件数	—	22件	2年間で33件 (20年度11件)	55件
県産食材を活用した新商品開発による 販売額	11百万円/年	23百万円/年	44百万円/年	30百万円/年
県産材利用率	55.6% (平成17年)	65%	63%	65%
漁家民宿への宿泊客数	33万人/年	33万人/年	34万人/年	37万人/年

(※)は福井新元気宣言において数値目標を設定した指標